

# 半 期 報 告 書

(第 63 期中)

自 平成16年 4 月 1 日

至 平成16年 9 月30日

株式会社 **アドバンテスト**

(359083)

## 目次

表紙	頁
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 事業の内容 .....	3
3. 関係会社の状況 .....	5
4. 従業員の状況 .....	6
第2 事業の状況 .....	7
1. 業績等の概要 .....	7
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	9
3. 対処すべき課題 .....	9
4. 経営上の重要な契約等 .....	10
5. 研究開発活動 .....	10
第3 設備の状況 .....	11
1. 主要な設備の状況 .....	11
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	11
第4 提出会社の状況 .....	12
1. 株式等の状況 .....	12
(1) 株式の総数等 .....	12
① 株式の総数 .....	12
② 発行済株式 .....	12
(2) 新株予約権等の状況 .....	12
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況 .....	19
(4) 大株主の状況 .....	20
(5) 議決権の状況 .....	21
① 発行済株式 .....	21
② 自己株式等 .....	21
2. 株価の推移 .....	21
当該中間会計期間における月別最高・最低株価 .....	21
3. 役員の状況 .....	21
第5 経理の状況 .....	22
1. 中間連結財務諸表等 .....	23
(1) 中間連結財務諸表 .....	23
① 中間連結貸借対照表 .....	23

	② 中間連結損益計算書	25
	③ 中間連結資本勘定計算書	26
	④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書	27
	事業の種類別セグメント情報	41
	地域別セグメント情報	42
	所在地別セグメント情報	43
	(2) その他	45
2.	中間財務諸表等	46
	(1) 中間財務諸表	46
	① 中間貸借対照表	46
	② 中間損益計算書	48
	(2) その他	59
第6	提出会社の参考情報	60
第二部	提出会社の保証会社等の情報	61

[中間監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月15日

【中間会計期間】 第63期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

【会社名】 株式会社アドバンテスト

【英訳名】 ADVANTEST CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 丸山 利雄

【本店の所在の場所】 東京都練馬区旭町1丁目32番1号

【電話番号】 東京（03）3930-4111（代表）  
（注） 本店所在地は登記上のものであり、本社事務は下記で行っております。

【事務連絡者氏名】 経理部長 中村 弘志

【最寄りの連絡場所】 （本社事務所）  
東京都千代田区丸の内1丁目6番2号  
新丸の内センタービルディング

【電話番号】 東京（03）3214-7500（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部長 中村 弘志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第61期中	第62期中	第63期中	第61期	第62期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	41,113	62,286	146,589	97,740	174,218
税引前中間(当期)純利益 (△税引前中間(当期)純損失) (百万円)	△6,660	3,721	46,844	△18,688	28,878
中間(当期)純利益 (△中間(当期)純損失) (百万円)	△3,769	2,453	28,573	△12,994	17,329
純資産額 (百万円)	222,060	210,303	249,928	210,663	221,768
総資産額 (百万円)	286,644	287,094	349,951	281,224	330,808
1株当たり純資産額 (円)	2,260.02	2,140.61	2,542.41	2,144.23	2,256.59
基本的1株当たり中間(当期)純利益 (△基本的1株当たり中間(当期)純 損失) (円)	△38.21	24.96	290.68	△131.99	176.37
希薄化後1株当たり中間(当期)純利 益(△希薄化後1株当たり中間(当期) 純損失) (円)	△38.21	24.94	290.07	△131.99	176.02
自己資本比率 (%)	77.47	73.25	71.42	74.91	67.04
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,905	13,361	44,545	4,967	28,215
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,194	△2,263	△5,308	△8,419	△5,070
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△12,346	△2,627	△2,255	△14,488	△6,376
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (百万円)	89,480	94,606	139,911	87,338	101,146
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	4,133 (-)	3,579 (-)	3,575 (440)	3,519 (-)	3,544 (411)

(注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に準拠して作成しております。

2. 売上高の金額表示は、消費税等抜きであります。

3. 平均臨時雇用者数が従業員の100分の10未満である中間連結会計期間及び連結会計年度については、平均臨時雇用者数を記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期中	第62期中	第63期中	第61期	第62期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	31,937	50,846	121,065	76,686	150,558
経常利益(△経常損失) (百万円)	△7,763	2,482	30,185	△19,084	24,033
中間(当期)純利益 (△中間(当期)純損失) (百万円)	△4,165	1,819	18,684	△11,467	11,957
資本金 (発行済株式総数) (百万円) (千株)	32,362 (99,783)	32,362 (99,783)	32,362 (99,783)	32,362 (99,783)	32,362 (99,783)
純資産額 (百万円)	187,618	179,589	204,749	178,253	188,891
総資産額 (百万円)	244,690	241,173	286,780	235,456	277,047
1株当たり純資産額 (円)	1,909.49	1,827.98	2,082.83	1,814.36	1,920.33
1株当たり中間(当期)純利益 (△1株当たり中間(当期)純損失) (円)	△42.23	18.52	190.09	△116.49	119.97
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	18.50	189.69	—	119.73
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	20.00	15.00	25.00	30.00	40.00
自己資本比率 (%)	76.68	74.46	71.40	75.71	68.18
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,875 (244)	1,446 (212)	1,450 (221)	1,607 (235)	1,450 (214)

(注) 1. 売上高の金額表示は、消費税等抜きであります。

2. 第61期中間会計期間及び第61期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

株式会社アドバンテスト（以下「当社」）の企業グループ（以下「アドバンテスト」）は、当社及び連結子会社39社により構成され、半導体・部品テストシステム並びにテスト・ハンドラやデバイス・インターフェース等のメカトロニクス関連製品の製造・販売を主な事業内容とし、その他にこれらに関連する研究開発及び保守・サービス等の事業活動を展開しております。

また、当社のその他の関係会社である富士通株式会社は、当社の企業グループとは別に、主に通信機器、情報処理機器等の製造・販売の事業を展開しております。

当社は、当中間連結会計期間より事業・組織の再編に合わせて、従来の開示セグメントである「半導体試験装置」と「電子計測器」という2つの事業部門を、「半導体・部品テストシステム事業」、「メカトロニクス関連事業」及び「サービス他」の3部門に変更いたしました。各事業部門及び主要な関係会社の事業内容と位置付けは、次のとおりであり、また後掲「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表の中間連結財務諸表注記 注13. セグメント情報（事業の種類別セグメント情報）」の事業区分における各社の位置付けも同一であります。

### （半導体・部品テストシステム事業部門）

半導体・部品テストシステム事業部門は、半導体・電子部品産業においてテストシステム製品を顧客に提供することを事業としております。この事業部門は、メモリ半導体デバイスのテストシステムであるメモリ・テスト、非メモリ半導体デバイスのテストシステムであるSoC (System-on-a-Chip) /AS (Application Specific) テスタ、RF部品市場、光部品市場、個別特定用途情報通信市場向けのテストシステムであるASシステムなどの製品群を事業内容としております。

この事業部門の生産活動は、主に株式会社アドバンテストマニュファクチャリングが担当しております。

販売活動は、主に当社が国内及び一部海外ユーザー（韓国、中国等）を担当し、その他の海外ユーザーについてはAdvantest America, Inc.、Advantest (Europe) GmbH、Advantest (Singapore) Pte. Ltd.及びAdvantest Taiwan Inc.等が担当しております。

開発活動は、当社及びアドバンソフト開発株式会社等が担当しております。

### （メカトロニクス関連事業部門）

メカトロニクス関連事業部門は、半導体デバイスをハンドリングするメカトロニクス応用製品のテスト・ハンドラ、被測定物とのインターフェースであるデバイス・インターフェース及びナノテクノロジー関連の製品群を事業内容としております。

この事業部門の生産活動は、主に株式会社アドバンメカテック及び株式会社アドバンテストディーアイが担当しております。

販売活動は、半導体・部品テストシステム事業部門と同様の担当で行っております。

開発活動は、主に当社で行っております。

### （サービス他部門）

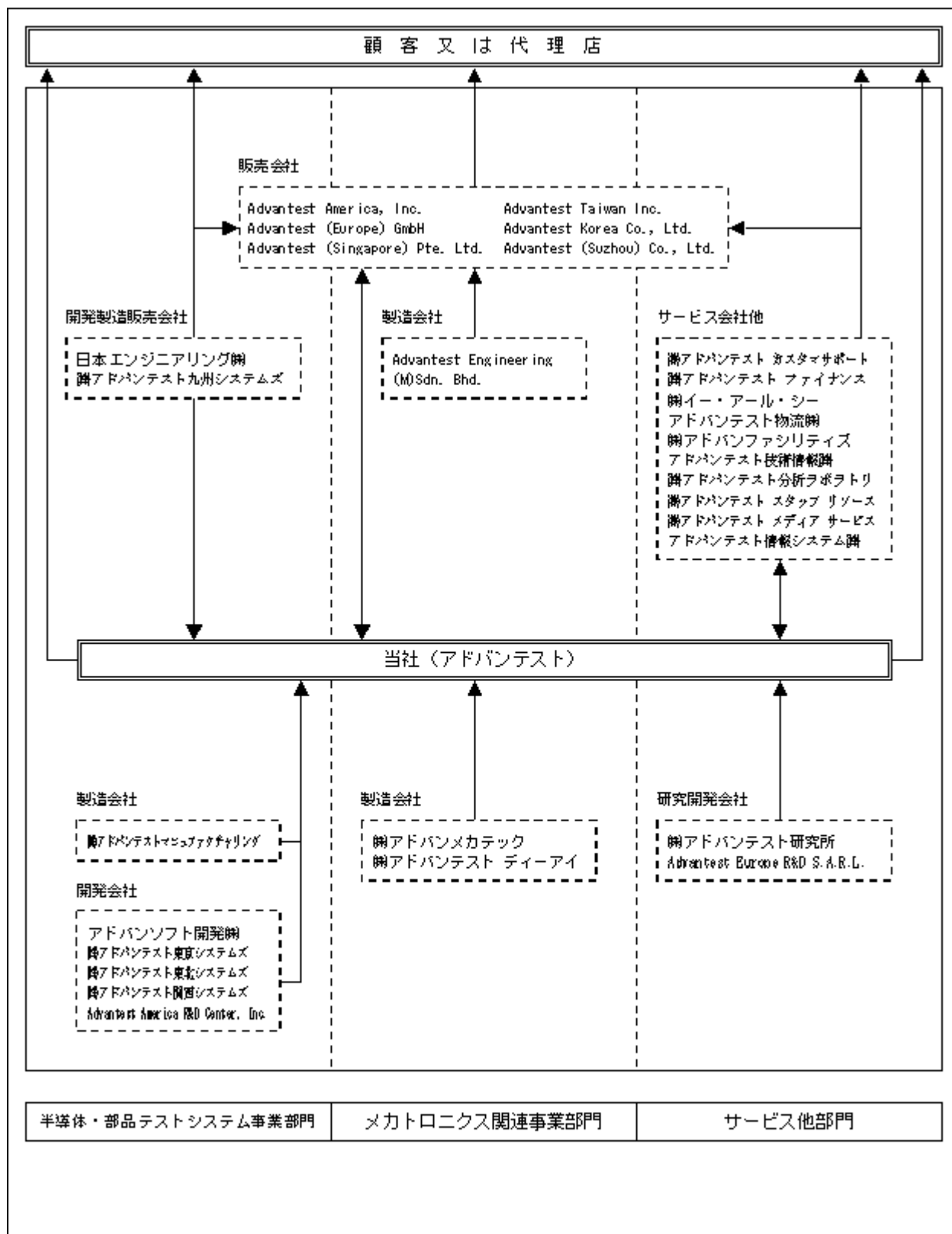
サービス他部門の内容は、上記の事業に関連した総合的な顧客ソリューションの提供、サポート・サービス及び機器リース事業等で構成されております。

以上に述べた当社企業グループ内の事業活動を系統図で示しますと次頁のとおりであります。

なお、当社の中間連結財務諸表は、米国会計基準に準拠して作成しており、関係会社の情報についても米国会計基準の定義に基づき開示しております。また、「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」においても同様であります。

事業系統図

当社の企業グループにおける主要な関係会社の事業の系統は、概ね次の図のとおりであります。



上記以外に連結子会社が10社あります。  
 連結子会社（国内22社、海外17社、合計39社）  
 ←：主な製品とサービスの流れ



### 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の連結子会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)			
Advantest Costa Rica, Sociedad Anonima	コスタリカ	千米ドル 30	半導体試験装置等の保守	(100.0) 100.0	0	0	なし	当社製品の保守	なし

当中間連結会計期間において、以下の会社を提出会社の連結子会社から除外しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)			
株式会社アドバンマイクロテック	埼玉県行田市	50	電子計測器、半導体試験装置等の部品の製造	100.0	0	0	なし	当社製品に使用される部品の製造	あり
Advantest America Measuring Solutions, Inc.	米国ニュージャージー州	千米ドル 3,000	電子計測器の販売・保守	(100.0) 100.0	0	1	なし	当社製品の販売・保守	なし

- (注) 1. 上記のうち、特定子会社に該当する会社はありません。
2. 上記のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 議決権に対する所有割合欄の上段の ( ) 内の数字は間接所有割合であります。
4. 異動の理由については、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表の中間連結財務諸表注記 注1. 会計処理の原則及び手続並びに中間連結財務諸表の表示方法 (c) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項」に記載のとおりであります。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
半導体・部品テストシステム事業部門	2,030（126）
メカトロニクス関連事業部門	649（89）
サービス他部門	692（188）
全社（共通）	204（37）
合計	3,575（440）

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属している人員であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(人)	1,450（221）
---------	------------

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

##### (3) 労働組合の状況

労使関係に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるアドバンテストをとりまく経営環境は、薄型テレビやDVDレコーダーをはじめとするデジタル・コンシューマ機器が好調であったこと、パソコン需要も堅調であったことなどにより、半導体メーカーの設備投資が引き続き旺盛であり、全体として良好な中で推移いたしました。

アドバンテストは、このような状況の下で、顧客の要求に合ったタイムリーなデリバリーに努め、受注の獲得と売上拡大に精力的に取り組んでまいりました。また、製造工程や部品調達の改善による工期短縮、生産の効率化を図るとともに、コストダウン活動にも積極的に取り組み、グループ一丸となり収益改善にも努めてまいりました。

以上の結果、受注高は1,252億円（前年同期比56.0%増）、売上高は1,465億円（同135.3%増）、税引前中間純利益は468億円（同12.6倍）、中間純利益は285億円（同11.7倍）となりました。また、海外売上比率は74.3%（前中間連結会計期間60.2%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

アドバンテストは、当中間連結会計期間より事業・組織の再編に合わせて、従来の開示セグメントである「半導体試験装置」と「電子計測器」という2つの事業部門を、「半導体・部品テストシステム事業」、「メカトロニクス関連事業」及び「サービス他」の3部門に変更いたしました。以下に記載している前年同期比の数値につきましては、前中間連結会計期間の金額を新事業部門に組替えて算定しております。

#### （半導体・部品テストシステム事業部門）

メモリ・テスト分野では、フラッシュ・メモリ用テストが前連結会計年度に引き続き国内外ともに好調に推移いたしました。また、DRAM用テストにつきましても、次世代DDR向けの超高速メモリ・テストや汎用高速メモリ・テストなどの新製品を中心に国内外で好調に推移いたしました。

SoC/ASテスト分野では、OPENSTAR<sup>®</sup>準拠の新コンセプトのテスト、T2000が好調に推移いたしました。また、携帯電話やデジタル・コンシューマ機器用デバイス向けのSoCテストやLCDドライバICテストも、前連結会計年度に引き続き国内及び台湾などを中心に好調に推移いたしました。さらに、CCD市場や車載デバイス市場などに向けた新製品も堅調に推移いたしました。

以上の結果、当部門の受注高は961億円（前年同期比70.7%増）、売上高は1,131億円（同176.3%増）、営業利益は377億円（同10.5倍）となりました。

#### （メカトロニクス関連事業部門）

メモリ・テストの好調を受けて、多数個同時ハンドリング機能付や冷却機能付のメモリ・テスト・ハンドラが好調に推移いたしました。また、デバイス・インターフェース製品も同様に好調に推移いたしました。

以上の結果、当部門の受注高は246億円（前年同期比51.8%増）、売上高は281億円（同111.9%増）、営業利益は99億円（同211.6%増）となりました。

#### （サービス他部門）

当部門の受注高は100億円（前年同期比3.6%増）、売上高は108億円（同9.3%増）、営業利益は7億円（同33.0%増）となりました。

地域別売上高の状況につきましては次のとおりであります。

#### （日本）

日本国内では、デジタル・コンシューマ機器の好調等により、SoC及びメモリ・テストが前連結会計年度に引き続き好調に推移したことにより、売上高は376億円（前年同期比51.8%増）となりました。

(米州)

米州向け売上高は、半導体メーカーによる設備投資が増加し、米国におけるSoC及びメモリ・テストの売上増に結びついたことにより134億円（前年同期比247.9%増）となりました。

(欧州)

欧州向け売上高は、75億円（前年同期比67.4%増）となりました。他の地域に比べ増加比率が少ない主な要因としては、メモリ・テスト市場の顧客によるアジア地域での生産委託の増加に伴い、メモリ・テストの売上がアジアにシフトしていることが挙げられます。

(アジア)

アジアにおいては、韓国半導体メーカーによる設備投資増強や、台湾、中国、フィリピン等での欧米半導体メーカーの増産による設備投資増等により大変好調に推移いたしました。以上のことから、この地域での売上高は878億円（前年同期比202.2%増）となりました。

なお、当社は米国財務会計基準書（SFAS）第131号「企業のセグメント関連情報の開示」に基づく開示に加え、日本の証券取引法による開示要求を考慮し、当社の企業グループの所在地別の売上高及び営業利益（損失）を補足情報として開示しております。「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表の中間連結財務諸表注記注13. セグメント情報」をご参照願います。

注. OPENSTAR® : STC (Semiconductor Test Consortium, Inc.) が公開するオープン・アーキテクチャー規格名。  
OPENSTAR®は、STCの、米国、日本及びその他の国における登録商標または商標です。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より387億円増加し、1,399億円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、445億円の収入となりました。これは主に、中間純利益（285億円）に加え棚卸資産の減少（171億円）などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、53億円の支出となりました。これは主にリース用資産を含む設備投資に関する支出（50億円）などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、22億円の支出となりました。これは主に配当金の支払（24億円）などによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
半導体・部品テストシステム事業部門	99,328	133.8
メカトロニクス関連事業部門	25,845	94.4
サービス他部門	3,025	△ 4.3
合計	128,198	117.5

(注) 金額表示は販売価格（消費税等抜き）によっております。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 （百万円）	前年同期比（%）	受注残高 （百万円）	前年同期比（%）
半導体・部品テストシステム事業部門	96,156	70.7	24,636	△ 6.9
メカトロニクス関連事業部門	24,631	51.8	5,753	△ 17.2
サービス他部門	10,026	3.6	563	△ 61.4
内部取引消去	△ 5,569	—	△ 801	—
合計	125,244	56.0	30,151	△ 13.2

(注) 金額表示は販売価格（消費税等抜き）によっており、セグメント間の内部売上高（振替高）を含めて表示しております。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
半導体・部品テストシステム事業部門	113,172	176.3
メカトロニクス関連事業部門	28,100	111.9
サービス他部門	10,875	9.3
内部取引消去	△ 5,558	—
合計	146,589	135.3

(注) 1. 金額表示は消費税等抜きであり、セグメント間の内部売上高（振替高）を含めて表示しております。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において、アドバンテスト得意先上位5社に対する販売実績は、総販売実績のそれぞれ約41%、約43%を占めております。

なお、以上に述べた前年同期比の数値につきましては、前中間連結会計期間の金額を新事業部門に組替えて算定しております。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、アドバンテストの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### 4【経営上の重要な契約等】

アドバンテストは、平成16年4月30日付けで、日本におけるRohde & Schwarz & Co., KGの製品の独占的販売権に係る契約を解除いたしました。

#### 5【研究開発活動】

アドバンテストは、「先端技術を先端で支える」ために、エレクトロニクス、情報通信、半導体製造を支える計測技術の分野で今後の事業の中心となる製品の研究開発を進めております。アドバンテストの研究開発は新製品の開発と既存製品の改良とに注力しております。ことに半導体試験装置は、高度に専門的なものであり、販売が比較的少ない台数で推移するため、アドバンテストは競争力を保つために継続的に多額の開発投資を必要といたします。また、アドバンテストは新しい基盤技術の基礎研究も行っております。アドバンテストは研究開発部門に1,000名以上のエンジニア及びその他の人員を雇用しております。

アドバンテストの当中間連結会計期間における各事業部門別の研究開発の状況は次のとおりであります。なお、研究開発費につきましては総額120億円（売上高比8.2%）となっております。

（半導体・部品テストシステム事業部門）

メモリ・テスト分野では、SDRAM、DDR SDRAMなどの汎用メモリのウェハー試験およびフラッシュ・メモリのパッケージ試験用に、1テスト・ステーション専用の省スペースモデル、「T5377S」メモリ・テスト・システムを開発いたしました。「T5377S」は、設置フロア面積を約半分に縮小可能でありますので、生産ラインにおけるテスト配置をフレキシブルに設計でき、限られた工場スペースをより有効に活用することができます。

SoC/ASテスト分野では、高性能が進むデジタル家電や携帯電話およびネットワーク用周辺機器などに使用される、高機能な多ピンSoCデバイスの量産ライン向けに、最大1024チャンネル（従来のT6500シリーズと同サイズのテストヘッドで、従来比2倍）の入出力ピンで奇数個も同時に高速に試験できるSoCテスト・システム「T6577」を開発いたしました。「T6577」は、オーディオ帯からビデオ帯まで広範囲にカバーする高精度ミクスド・シグナル・オプションにより、ゲーム機、DVDのコントローラデバイスやデジタルテレビまたはセットトップボックスの復調処理用コアプロセッサなどのミクスド・デバイスの試験にも対応可能であります。

ASシステム分野では、移動体通信基地局用の高性能増幅器の特性評価に最適化したアプリケーション・スペシフィック（特定用途向け）のテスト・システム、「R3671」シグナル・アナライザを開発いたしました。この製品は、アドバンテスト独自のWMTプラットフォームの採用により、従来個々に必要とされていた高精度スペクトラム解析装置および変調解析装置ならびに信号発生機能を1台に収め、生産ラインの省スペース化、低コスト化を実現したオールインワンの製品であります。

（メカトロニクス関連事業部門）

テスト・ハンドラ分野では、高画素化が進むCCDやCMOSイメージセンサを、最大8個同時に2,200個/時間の高スループットで試験できるダイナミック・テスト・ハンドラ「M4551A」を開発いたしました。「M4551A」は、機械摩擦などで発生する塵埃を最小限に抑える新たな搬送機構を採用し、測定エリアにおいてクラス100（オプション対応）のクリーン度と高速ハンドリングを実現いたしました。

（基礎研究）

株式会社アドバンテスト研究所では、半導体試験装置やミリ波計測器に用いる高速・低消費電力マイクロ・スイッチ及び高速サンプラー等の要素技術を前連結会計年度より継続して研究開発いたしました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

(注) 定款上の定めは次のとおりであります。

「当会社の発行する株式の総数は220,000千株とする。ただし、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。」

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成16年12月15日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	99,783,385	99,783,385	東京証券取引所 市場第一部 ニューヨーク証券取引所	—
計	99,783,385	99,783,385	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成16年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使（平成14年3月31日以前の発行決議に基づき発行された新株引受権付社債の新株引受権の行使を含む。）により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

①商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成14年6月27日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数	7,010個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	701,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 8,148円	同左
新株予約権の行使期間	平成15年4月1日～平成19年3月31日 及び 平成15年5月1日～平成19年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 8,148円 資本組入額 4,074円	同左
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権を有する者（以下「新株予約権者」という。）は、次の各号の一に該当する場合、新株予約権を行使することができないものとします。	同左



	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の行使の条件	<p>(イ) 新株予約権者が当社の取締役の場合であって、新株予約権者が権利行使期間満了前に解任、欠格事由の発生、辞任等により当該取締役たる地位を喪失し、かつ、当社の監査役、従業員、顧問又は嘱託の地位を取得しない場合。ただし、当社の内規により取締役の任期を満了した場合又は当社の子会社の役員、従業員、顧問もしくは嘱託たる地位を取得した場合には、新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権者が当社子会社の取締役の場合であって、新株予約権者が権利行使期間満了前に解任、欠格事由の発生、辞任等により当該取締役たる地位を喪失し、かつ、当該子会社の監査役、従業員、顧問又は嘱託の地位を取得しない場合。ただし、取締役の任期を満了した場合又は当社もしくは当社の他の子会社の役員、従業員、顧問もしくは嘱託たる地位を取得した場合には、新株予約権を行使することができる。</p> <p>(ロ) 新株予約権者が当社の監査役の場合であって、新株予約権者が権利行使期間満了前に解任、欠格事由の発生、辞任等により当該監査役たる地位を喪失し、かつ、当社の取締役、従業員、顧問又は嘱託の地位を取得しない場合。ただし、当社の内規により監査役の任期を満了した場合又は当社の子会社の役員、従業員、顧問もしくは嘱託たる地位を取得した場合には、新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権者が当社子会社の監査役の場合であって、新株予約権者が権利行使期間満了前に解任、欠格事由の発生、辞任等により当該監査役たる地位を喪失し、かつ、当該子会社の取締役、従業員、顧問又は嘱託の地位を取得しない場合。ただし、監査役の任期を満了した場合又は当社もしくは当社の他の子会社の役員、従業員、顧問もしくは嘱託たる地位を取得した場合には、新株予約権を行使することができる。</p>	同左

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の行使の条件	<p>(ハ) 新株予約権者が当社の従業員の 場合であって、新株予約権者が権 利行使期間満了前に解雇、退職そ の他の事由により当該従業員たる 地位を喪失し、かつ、当社の役 員、顧問又は嘱託の地位を取得し ない場合。ただし、定年退職した 場合又は当社の子会社の役員、従 業員、顧問もしくは嘱託たる地位 を取得した場合には、新株予約権 を行使することができる。</p> <p>新株予約権者が当社子会社の従 業員の場合であって、新株予約権 者が権利行使期間満了前に解雇、 退職その他の事由により当該従業 員たる地位を喪失し、かつ、当該 子会社の役員、顧問又は嘱託の地 位を取得しない場合。ただし、定 年退職した場合又は当社もしくは 当社の他の子会社の役員、従業 員、顧問もしくは嘱託たる地位を 取得した場合には、新株予約権を 行使することができる。</p> <p>(ニ) 新株予約権者が死亡した場合。</p> <p>(ホ) 新株予約権者が当社所定の書面 により新株予約権の全部又は一部 を放棄する旨を申し出た場合。</p> <p>(ヘ) 新株予約権者が理由の如何を問 わず当社と競合する事業を営む会 社の役員又は従業員となり、当社 が新株予約権の行使を認めない旨 を新株予約権者に通知した場合。</p> <p>(ト) 新株予約権者が権利行使に際し 法令もしくは社内規程又は当社と 被割当者が締結する新株予約権付 与契約（当社の国外子会社の被割 当者については、Rules of the Advantest Corporation Incentive Stock Option Plan 2002。）の規 定に違反し、当社が新株予約権の 行使を認めない旨を新株予約権者 に通知した場合。</p> <p>2. 新株予約権の相続は認めないものと します。</p> <p>3. 各新株予約権の一部を行使すること はできないものとします。</p>	同左

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の行使の条件	4. 行使された新株予約権の目的たる株式に1単元未満の株式が含まれる場合は、かかる1単元未満の株式については、商法第221条第6項が準用する商法第220条ノ6に定める買取請求がなされたものとします。行使された新株予約権の目的たる株式に1単元未満の株式が含まれるかどうかは、同時に行使されたすべての新株予約権の目的たる株式を合算して判定するものとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには、取締役会の承認を要するものとします。	同左

(平成15年6月27日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)															
新株予約権の数	7,210個	6,980個															
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左															
新株予約権の目的となる株式の数	721,000株	698,000株															
新株予約権の行使時の払込金額	<table border="1"> <thead> <tr> <th>付与日</th> <th>1株当たり</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成15年6月27日</td> <td>5,160円</td> </tr> <tr> <td>平成15年8月29日</td> <td>8,090円</td> </tr> <tr> <td>平成16年1月27日</td> <td>9,220円</td> </tr> <tr> <td>平成16年3月31日</td> <td>8,550円</td> </tr> </tbody> </table>	付与日	1株当たり	平成15年6月27日	5,160円	平成15年8月29日	8,090円	平成16年1月27日	9,220円	平成16年3月31日	8,550円	同左					
付与日	1株当たり																
平成15年6月27日	5,160円																
平成15年8月29日	8,090円																
平成16年1月27日	9,220円																
平成16年3月31日	8,550円																
新株予約権の行使期間	平成16年4月1日～平成20年3月31日	同左															
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	<table border="1"> <thead> <tr> <th>付与日</th> <th>発行価格</th> <th>資本金組入額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成15年6月27日</td> <td>5,160円</td> <td>2,580円</td> </tr> <tr> <td>平成15年8月29日</td> <td>8,090円</td> <td>4,045円</td> </tr> <tr> <td>平成16年1月27日</td> <td>9,220円</td> <td>4,610円</td> </tr> <tr> <td>平成16年3月31日</td> <td>8,550円</td> <td>4,275円</td> </tr> </tbody> </table>	付与日	発行価格	資本金組入額	平成15年6月27日	5,160円	2,580円	平成15年8月29日	8,090円	4,045円	平成16年1月27日	9,220円	4,610円	平成16年3月31日	8,550円	4,275円	同左
付与日	発行価格	資本金組入額															
平成15年6月27日	5,160円	2,580円															
平成15年8月29日	8,090円	4,045円															
平成16年1月27日	9,220円	4,610円															
平成16年3月31日	8,550円	4,275円															
新株予約権の行使の条件	<p>1. 新株予約権を有する者（以下「新株予約権者」という。）は、次の各号の一に該当する場合、新株予約権を行使することができないものとします。</p> <p>(イ) 新株予約権者が当社又は当社の子会社の取締役、執行役員、監査役、従業員、顧問、嘱託その他これに準じる地位のいずれも有しなくなったとき。ただし、当社が相当と認め、新株予約権者に通知した場合には、新株予約権を行使することができる。</p> <p>(ロ) 新株予約権者が死亡したとき。</p> <p>(ハ) 新株予約権者が当社所定の書面により新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出たとき。</p>	同左															

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の行使の条件	<p>(ニ) 新株予約権者が理由の如何を問わず当社と競合する事業を営む会社の役員又は従業員となり、当社が新株予約権の行使を認めない旨を新株予約権者に通知したとき。</p> <p>(ホ) 新株予約権者が権利行使に際し法令もしくは社内規程又は当社と被割当者が締結する新株予約権付与契約（当社の国外子会社の被割当者については、Rules of the Advantest Corporation Incentive Stock Option Plan 2003。）の規定に違反し、当社が新株予約権の行使を認めない旨を新株予約権者に通知したとき。</p> <p>2. 新株予約権の相続は認めないものとします。</p> <p>3. 各新株予約権の一部を行使することはできないものとします。</p> <p>4. 行使された新株予約権の目的たる株式に1単元未満の株式が含まれる場合は、かかる1単元未満の株式については、商法第221条第6項が準用する商法第220条ノ6に定める買取請求がなされたものとします。行使された新株予約権の目的たる株式に1単元未満の株式が含まれるかどうかは、同時に行使されたすべての新株予約権の目的たる株式を合算して判定するものとします。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社以外の者に対して新株予約権を譲渡するためには、取締役会の承認を要するものとします。	同左

(平成16年6月25日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数	7,610個	7,650個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	761,000株	765,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 7,464円	同左
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日～平成21年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 7,464円 資本組入額 3,732円	同左

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の行使の条件	<p>1. 新株予約権を有する者（以下「新株予約権者」という。）は、次の各号の一に該当する場合、新株予約権を行使することができないものとします。なお、下記（イ）における、新株予約権の行使を認めるのに相当であるかの判断並びに（ニ）及び（ホ）における、新株予約権の行使を認めないことの判断については、代表取締役に一任するものとします。</p> <p>（イ） 新株予約権者が当社又は当社の子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員、顧問、嘱託その他これらに準じる地位のいずれも有しなくなったとき。ただし、当社が相当と認め、新株予約権者に通知した場合には、新株予約権を行使することができる。</p> <p>（ロ） 新株予約権者が死亡したとき。</p> <p>（ハ） 新株予約権者が当社所定の書面により新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出たとき。</p> <p>（ニ） 新株予約権者が理由の如何を問わず当社と競合する事業を営む会社の役員又は従業員となり、当社が新株予約権の行使を認めない旨を新株予約権者に通知したとき。</p> <p>（ホ） 新株予約権者が権利行使に際し法令もしくは社内規定又は当社と被割当者が締結する新株予約権付与契約（当社の国外子会社の被割当者については、Rules of the Advantest Corporation Incentive Stock Option Plan 2004。）の規定に違反し、当社が新株予約権の行使を認めない旨を新株予約権者に通知したとき。</p> <p>2. 新株予約権の相続は認めないものとします。</p> <p>3. 各新株予約権の一部を行使することはできないものとします。</p> <p>4. 行使された新株予約権の目的たる株式に1単元未満の株式が含まれる場合は、かかる1単元未満の株式については、商法第221条第6項が準用する商法第220条ノ6に定める買取請求がなされたものとします。行使された新株予約権の目的たる株式に1単元未満の株式が含まれるかどうかは、同時に行使されたすべての新株予約権の目的たる株式を合算して判定するものとします。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社以外の者に対して新株予約権を譲渡するためには、取締役会の承認を要するものとします。	同左

②旧転換社債等に関する事項は、次のとおりであります。

新株引受権付社債

銘柄 (発行年月日)	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)			提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)		
	新株引受権の 残高(百万円)	発行価格 (円)	資本組入額 (円)	新株引受権の 残高(百万円)	発行価格 (円)	資本組入額 (円)
第3回無担保 新株引受権付社債 (平成13年2月5日)	225	14,018	7,009	同左	同左	同左

(注) 新株引受権付社債は、新株引受権部分を当社又は当社子会社の取締役、監査役及び従業員の一部に対し、報酬の一部として支給することを目的として発行したものであります。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日	—	99,783,385	—	32,362	—	32,973

## (4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
みずほ信託退職給付信託富士通口 再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1丁目8番12号	16,023	16.05
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	8,676	8.69
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,601	7.61
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目 1番1号	4,047	4.05
ビー・エヌ・ピー・パリバ・ セキュリティーズ(ジャパン) リミテッド(ビー・エヌ・ピー・ パリバ証券会社)	東京都千代田区大手町1丁目7番2号	2,284	2.28
ドイチェ バンク アーゲー, ロンドン 610 (常任代理人 ドイツ証券会社)	WINCHESTER HOUSE 1 GREAT WINCHESTER STREET LONDON EC2N 2DB, UK (東京都千代田区永田町2丁目11番1 号)	2,201	2.20
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	1,724	1.72
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町2丁目1番8号	1,627	1.63
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番2号	1,546	1.54
ステート ストリート バンク アン ド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほ コ ーポレート銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,336	1.33
計	—	47,070	47.17

(注) 1. みずほ信託退職給付信託富士通口再信託受託者資産管理サービス信託の所有株式数16,023千株は、富士通株式会社が所有していた当社株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、議決権の行使については富士通株式会社の指図により行使されることとなっております。

2. 上記のほか、自己株式が1,479千株あります。

3. 証券取引法の「株券等の大量保有の状況に関する開示」制度に基づき、パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社から平成16年4月13日付で提出された大量保有報告書により、平成16年3月31日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができない部分については上記表に含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者(共同保有) パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社他8社  
保有株式数 5,405,467株  
発行済株式に対する保有の割合 5.42%

4. 証券取引法の「株券等の大量保有の状況に関する開示」制度に基づき、ゴールドマン・サックス証券会社から平成16年4月15日付で提出された大量保有報告書により、平成16年3月31日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができない部分については上記表に含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者(共同保有) ゴールドマン・サックス証券会社他4社  
保有株式数 5,674,235株  
発行済株式に対する保有の割合 5.69%



(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,479,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 98,160,000	981,600	—
単元未満株式	普通株式 143,485	—	—
発行済株式総数	99,783,385	—	—
総株主の議決権	—	981,600	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式24,700株及び議決権247個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)アドバンテスト	東京都練馬区旭町1丁目32番1号	1,479,900	—	1,479,900	1.48
計	—	1,479,900	—	1,479,900	1.48

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	9,380	8,520	7,640	7,430	7,190	7,240
最低(円)	8,280	7,070	6,680	6,160	6,320	6,520

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、中間連結財務諸表規則第81条の規定に基づき、米国において一般に認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- なお、前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間連結財務諸表（組替再表示）及び当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間財務諸表については、新日本監査法人による中間監査を受けております。

なお、当社は平成16年7月28日開催の取締役会において、証券取引法第193条の2第1項の規定に基づき当社の監査を担当するあずさ監査法人の退任を決議し、監査体制を新日本監査法人に一元化しております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
現金及び現金同等物		94,606		139,911		101,146	
売上債権 (貸倒引当金控除後)	注3	44,089		86,222		76,133	
棚卸資産	注4	34,346		32,687		49,423	
繰延税金資産		13,556		12,411		25,875	
その他の流動資産	注7	2,251		2,504		3,185	
流動資産計		188,848	65.8	273,735	78.2	255,762	77.3
投資有価証券	注6	7,480	2.6	6,882	2.0	7,952	2.4
有形固定資産(純額)	注5,10	53,688	18.7	51,938	14.8	50,516	15.3
繰延税金資産		29,647	10.3	11,781	3.4	10,964	3.3
無形資産 (償却累計額控除後の原価)		5,196	1.8	3,334	1.0	3,756	1.1
その他の資産		2,235	0.8	2,281	0.6	1,858	0.6
資産合計		287,094	100.0	349,951	100.0	330,808	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
1年内返済予定長期債務	注10	2,243		4,543		4,543	
買掛金		16,496		24,985		38,214	
未払法人税等		1,963		5,025		3,845	
未払費用		5,909		8,809		8,939	
製品保証引当金		2,367		4,746		3,121	
繰延収益		1,740		4,252		4,543	
その他の流動負債	注7	2,415		5,109		3,406	
流動負債計		33,133	11.6	57,469	16.4	66,611	20.1
長期債務(1年内返済予定 分を除く)	注10	24,604	8.6	20,062	5.7	20,083	6.1
未払退職及び年金費用		15,172	5.3	18,866	5.4	18,348	5.6
その他の固定負債		3,569	1.2	3,512	1.1	3,411	1.0
負債合計		76,478	26.7	99,909	28.6	108,453	32.8
<b>(少数株主持分)</b>							
少数株主持分		313	0.1	114	0.0	587	0.2
<b>(資本の部)</b>							
資本金		32,363	11.3	32,363	9.3	32,363	9.8
資本剰余金		32,973	11.5	32,973	9.4	32,973	10.0
利益剰余金		164,017	57.1	203,420	58.1	177,404	53.5
その他の包括利益(△損失) 累計額	注 6,11	△5,873	△2.1	△6,157	△1.8	△8,061	△2.4
自己株式		△13,177	△4.6	△12,671	△3.6	△12,911	△3.9
資本合計		210,303	73.2	249,928	71.4	221,768	67.0
負債及び資本合計		287,094	100.0	349,951	100.0	330,808	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
<b>資本の部の補足情報</b>				
授権株式数		220,000,000株	220,000,000株	220,000,000株
発行済株式総数		99,783,385株	99,783,385株	99,783,385株
(流通株式数)		(98,244,608株)	(98,303,393株)	(98,275,640株)
自己株式数		1,538,777株	1,479,992株	1,507,745株

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			62,286	100.0		146,589	100.0		174,218	100.0
売上原価			31,801	51.1		68,238	46.6		85,513	49.1
売上総利益			30,485	48.9		78,351	53.4		88,705	50.9
研究開発費			10,749	17.3		12,087	8.2		21,637	12.4
販売費及び一般管理費	注2(j)		15,297	24.5		20,844	14.2		36,108	20.7
営業利益			4,439	7.1		45,420	31.0		30,960	17.8
その他収益(△その他費用)										
受取利息及び受取配当金		163			212			339		
支払利息		△248			△225			△469		
少数株主損益(△損失)		△5			△85			△214		
持分法投資損益(△損失)		△117			—			△117		
その他	注6,7	△511	△718	△1.1	1,522	1,424	1.0	△1,621	△2,082	△1.2
税引前中間(当期)純利益			3,721	6.0		46,844	32.0		28,878	16.6
法人税等			1,268	2.1		18,271	12.5		11,549	6.6
中間(当期)純利益			2,453	3.9		28,573	19.5		17,329	10.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(円)	金額(円)	金額(円)	金額(円)		
1株当たり中間(当期)純利益	注14						
基本的		24.96		290.68		176.37	
希薄化後		24.94		290.07		176.02	

③【中間連結資本勘定計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の 連結資本勘定計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資本金				
期首残高		32,363	32,363	32,363
期末残高		32,363	32,363	32,363
資本剰余金				
期首残高		32,973	32,973	32,973
期末残高		32,973	32,973	32,973
利益剰余金				
期首残高		162,547	177,404	162,547
中間(当期)純利益		2,453	28,573	17,329
配当金		△983	△2,458	△2,456
自己株式処分差損		—	△99	△16
期末残高		164,017	203,420	177,404
その他の包括利益(△損失)累計額				
期首残高		△4,055	△8,061	△4,055
その他の包括利益(△損失) (税効果調整後)		△1,818	1,904	△4,006
期末残高		△5,873	△6,157	△8,061
自己株式				
期首残高		△13,165	△12,911	△13,165
購入による増加		△12	△11	△32
ストックオプションの権利 行使による減少		—	249	180
株式交換による減少		—	—	105
売却による減少		—	2	1
期末残高		△13,177	△12,671	△12,911
資本合計		210,303	249,928	221,768

注  
6, 11

包括利益				
中間(当期)純利益		2,453	28,573	17,329
その他の包括利益(△損失) (税効果調整後)		△1,818	1,904	△4,006
中間(当期)包括利益		635	30,477	13,323

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
中間(当期)純利益		2,453	28,573	17,329
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整				
減価償却費		4,857	4,035	9,328
繰延法人税等		△231	13,081	6,703
長期性資産の評価減		—	—	3,030
売上債権の増減(△増加)		△1,535	△8,544	△35,285
棚卸資産の増減(△増加)		1,028	17,171	△14,570
買掛金の増減(△減少)		6,105	△14,455	29,190
未払法人税等の増減(△減少)		12	1,074	1,997
未払費用の増減(△減少)		△659	△196	2,518
製品保証引当金の増減(△減少)		△45	1,625	709
繰延収益の増減(△減少)		444	△514	3,441
未払退職及び年金費用の増減(△減少)		860	876	2,639
その他	注6	72	1,819	1,186
営業活動によるキャッシュ・フロー計		13,361	44,545	28,215
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
市場性のある有価証券(売却可能有価証券)の売却による収入		236	634	323
市場性のない有価証券の売却による収入		301	45	387
市場性のない有価証券の購入額		△1,000	—	△1,288
有形固定資産の売却による収入		277	31	435
無形資産の購入額		△135	△204	△358
有形固定資産の購入額		△2,127	△4,818	△5,068
その他		185	△996	499
投資活動によるキャッシュ・フロー計		△2,263	△5,308	△5,070

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期債務の返済による支出		△1,590	△21	△3,811
自己株式の取得による支出		△12	△7	△31
配当金の支払額		△981	△2,453	△2,462
その他		△44	226	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー 計		△2,627	△2,255	△6,376
IV 為替相場変動の現金及び現金同等物への影響額		△1,203	1,783	△2,961
V 現金及び現金同等物の純増減額(△減少)		7,268	38,765	13,808
VI 現金及び現金同等物の期首残高		87,338	101,146	87,338
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		94,606	139,911	101,146

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
補足情報				
期中支払額				
法人税等		1,079	3,678	1,936
利息		247	225	473

[次へ](#)



## 中間連結財務諸表注記

### 注1. 会計処理の原則及び手続並びに中間連結財務諸表の表示方法

#### (a) 中間連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法

当社の中間連結財務諸表は、米国預託証券の発行等に関して要請されている米国における会計処理の原則及び手続並びに用語、様式及び作成方法（会計調査公報（ARB）、会計原則審議会（APB）意見書、財務会計基準書（SFAS）等、以下「米国会計基準」）に準拠して作成しております。なお、当社及び連結子会社の個別財務諸表は、所在国において一般に認められた会計基準に準拠して作成されており、米国において一般に認められた会計基準に合致させるために必要な修正を行っております。

#### (b) 連結財務諸表の作成状況及び米国証券取引委員会における登録状況

当社は平成13年9月17日（現地時間）にニューヨーク証券取引所に上場（ADR（米国預託証券）を発行）し、平成13年3月期以降、Form 20-F（わが国の有価証券報告書に相当）を米国証券取引委員会に登録しております。なお、Form 20-Fの登録に際し、連結財務諸表を米国会計基準に基づいて作成しております。

#### (c) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

当社の中間連結財務諸表は、当社及び当社が過半数の株式を所有する子会社の財務諸表を含んでおります。すべての重要な連結会社間の取引及び債権債務は消去されております。

当社の連結子会社数及び持分法適用関連会社数は以下のとおりであります。

		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)	増 減
	国内	22	23	△1
	海外	17	17	0
連結子会社		39	40	△1
持分法適用関連会社		0	0	0
合 計		39	40	△1

#### 異動状況：

連結子会社 新規 1社： Advantest Costa Rica, Sociedad Anonima（注1）  
除外 2社： 株式会社アドバンマイクロテック（注2）  
Advantest America Measuring Solutions, Inc.（注3）

（注1） Advantest Costa Rica, Sociedad Anonimaは、平成16年9月30日付けで、当社製品のサポート会社として設立いたしました。

（注2） 株式会社アドバンマイクロテックは、平成16年4月1日付けで、生産体制の一体化のため株式会社アドバンテストマニュファクチャリングに吸収合併いたしました。

（注3） Advantest America Measuring Solutions, Inc.は、平成16年9月30日付けで、効率化のためAdvantest America, Inc.に吸収合併いたしました。

(d) 日本会計基準に準拠して作成する場合との主要な相違点

当社及び当社の連結子会社（以下「アドバンテスト」）が採用する会計処理の原則及び手続並びに表示方法のうち、わが国の会計処理の原則及び手続並びに表示方法に準拠して作成する場合との主要な相違の内容は次のとおりであります。

① 連結及び持分法適用の範囲

連結及び持分法適用の範囲は議決権所有割合に基づいて決定しておりますが、実質支配力基準及び実質影響力基準によった場合との差異はありません。

② 利益処分

利益処分による役員賞与については、販売費及び一般管理費として処理しております。

③ リース取引の会計処理

主要なリース取引については、その契約内容がSFAS第13号「リース会計」の規定するキャピタル・リースに該当する場合、有形固定資産及びキャピタル・リース債務を計上しております。

④ 有給休暇引当金

将来の休暇について従業員が給与を受け取れる権利に対して、SFAS第43号「有給休暇の会計」に準拠して、引当金を計上しております。

⑤ 未払退職及び年金費用

SFAS第87号「年金に関する事業主の会計」に準拠して会計処理しており、累積給付債務に基づく最低年金債務追加額を計上しております。会計基準適用時差異はSFAS第87号の発効時まで遡って認識し、15年にわたり償却しております。

⑥ 営業権

SFAS第142号「営業権及びその他の無形資産」に準拠して、営業権の規則的償却を中止し、減損のテストにより減損の評価を行うこととしております。

注2. 事業の内容及び重要な会計方針

(a) 事業の内容

アドバンテストは、半導体・部品テストシステム並びにテスト・ハンドラやデバイス・インターフェース等のメカトロニクス関連製品の製造・販売を主な事業内容とし、その他にこれらに関連する研究開発及び保守・サービス等の事業活動を展開しております。

当社は、当中間連結会計期間より事業・組織の再編に合わせて、従来の開示セグメントである「半導体試験装置」と「電子計測器」という2つの事業部門を、「半導体・部品テストシステム事業」、「メカトロニクス関連事業」及び「サービス他」の3部門に変更いたしました。各事業部門の事業内容は、次のとおりであります。

半導体・部品テストシステム事業部門は、半導体・電子部品産業においてテストシステム製品を顧客に提供することを事業としております。この事業部門は、メモリ半導体デバイスのテストシステムであるメモリ・テスト、非メモリ半導体デバイスのテストシステムであるSoC/ASテスト、RF部品市場、光部品市場、個別特定用途情報通信市場向けのテストシステムであるASシステムなどの製品群を事業内容としております。

メカトロニクス関連事業部門は、半導体デバイスをハンドリングするメカトロニクス応用製品のテスト・ハンドラ、被測定物とのインターフェースであるデバイス・インターフェース及びナノテクノロジー関連の製品群を事業内容としております。

サービス他部門の内容は、上記の事業に関連した総合的な顧客ソリューションの提供、サポート・サービス及び機器リース事業等で構成されております。

当社は、タケダ理研工業株式会社という商号で、日本の商法に基づき有限責任の株式会社として昭和29年12月2日に設立されました。タケダ理研工業株式会社は昭和60年に商号を株式会社アドバンテストに変更しました。

#### (b) 現金同等物

現金同等物は、満期が3ヶ月以内の預金及び譲渡性預金からなっております。連結キャッシュ・フロー計算書上、アドバンテストは、取得日から満期が3ヶ月以内に到来するすべての流動性の高い投資を現金同等物とみなしております。

#### (c) 貸倒引当金

アドバンテストは、回収可能性に照らして売上債権が過大になることを防ぐために貸倒引当金を計上しており、当該引当金はアドバンテストの売上債権に影響を与えることが十分に考えられる貸倒損失に対する最善の見積額であります。アドバンテストは定期的に貸倒引当金の算定額を評価し、かかる評価には顧客の支払実績、直近の財政状況、その他一般に入手できる情報及びその信用度を考慮しております。また、重要顧客の財務状況及び半導体業界に関して重大な変化があった場合にも評価を行うこととしております。

#### (d) 棚卸資産

棚卸資産は、原価又は時価のいずれか低い金額で評価しております。原価は平均法によって算出しております。

#### (e) 関連会社に対する投資

アドバンテストが、営業活動及び財政状態に重要な影響を及ぼす持分比率が20%から50%の関連会社に対する投資については、持分法を適用しております。すべての重要な関連会社からの内部利益は消去されております。

#### (f) 投資有価証券

平成15年9月30日、平成16年9月30日及び平成16年3月31日現在の投資有価証券は、持分証券であります。アドバンテストは、市場性のある持分証券を売買目的証券又は売却可能証券の2つのいずれかに分類しております。売買目的証券は、主に購入してから短期間のうちに売却する目的で保有するものであります。売却可能証券に含まれないすべての市場性のある持分証券は、売却可能証券に分類されております。

平成15年9月30日、平成16年9月30日及び平成16年3月31日現在、アドバンテストが所有するすべての市場性のある持分証券は、売却可能証券に分類されております。

売買目的証券及び売却可能証券は公正価値で計上されております。売買目的証券の未実現保有損益は損益に含まれております。売却可能証券の未実現保有損益は、税効果考慮後で、実現するまでその他の包括利益（損失）の一項目として表示されております。

売却可能証券の公正価値について原価を下回る状況が一時的ではないと判断した場合は、帳簿価額を公正価値まで切り下げております。評価減は費用とし、有価証券の新たな原価が決まります。配当は収受した際に収益として認識されております。

アドバンテストは継続的に、少なくとも半期末には売却可能証券の減損の可能性につき評価を行っております。一時的ではない減損の兆候が存在しているかどうかを判断するにあたっては、評価時点の1株当たり帳簿価額に対する1株当たり市場価格の比率と取得時点の同比率との変化の度合い、各投資先会社の財務状態と今後の見通し、投資先会社が事業を営んでいる事業環境、売却可能証券の公正価値が帳簿価額を下回っている期間などの要素を考慮しております。

減損の計上額は、その投資の帳簿価額が当該資産の公正価値を上回る金額を減損額として算出しております。公正価値は市場価格、予測現在価値割引キャッシュ・フローあるいはその他合理的と判断される評価方法にて決定されます。

売却された有価証券の原価あるいはその他の包括利益（損失）累計額から損益に振替られた金額は、個別法により計算されております。

その他の投資有価証券は、取得原価で計上されており、定期的に減損の有無を検討しております。その他の投資有価証券の価値が下落したと評価され、その下落が一時的ではないと判断した場合は、投資の減損を認識し、公正価値まで切り下げております。評価減は費用とし、有価証券の新たな原価が決まります。

#### (g) デリバティブ

デリバティブ商品は、SFAS第133号「デリバティブ商品及びヘッジ活動に関する会計処理」及びSFAS第138号「特定のデリバティブ商品及び特定のヘッジ活動の会計、基準書第133号の改訂」に基づいて計上しております。SFAS第133号は、改訂され、他の契約に組み込まれているものを含むデリバティブ商品の会計処理を規定しております。改訂されたSFAS第133号によると、企業は連結貸借対照表上すべてのデリバティブ商品を公正価値で計上することを要求されております。デリバティブ商品の公正価値の変化（利益又は損失）の会計処理は、ヘッジとして指定される要件を満たすか否か、また満たした場合はそれを保有する理由によります。特定の条件が満たされれば、デリバティブ商品を、公正価値、キャッシュ・フロー、又は為替の変動リスクに対するヘッジとして指定することができます。ヘッジ対象のリスクが公正価値の変動リスクである場合、デリバティブ商品によって発生した利益又は損失は変動した期間の損益として計上され、その損益はヘッジ対象の資産及び負債に係る損益と相殺されます。ヘッジ対象のリスクがキャッシュ・フローリスクである場合、デリバティブ商品によって発生した損益のうちの有効部分は当初はその他の包括利益（損失）として計上され、予定取引が利益に影響を与える際に損益に再分類されます。ヘッジの有効性の評価から除外された金額、及び利益又は損失のうちの非有効部分は直ちに損益として計上されます。デリバティブ商品がヘッジとして指定されない場合、利益又は損失は変動のあった期間の損益として計上されます。

アドバンテストは売上債権に係る為替相場の変動に起因する為替リスクを軽減するために、先物為替予約契約を締結しております。ただしこれらの契約は改訂されたSFAS第133号で規定されているヘッジ要件を満たさないため、ヘッジ会計を適用しておりません。

先物為替予約はおおむね数ヶ月以内に満期が到来します。それらの契約は、当該契約から発生する利益及び損失が当該リスクから発生する為替差益及び差損を相殺することにより為替変動リスクを軽減するために利用されております。先物為替予約の公正価値の変動はその他収益（費用）に計上されております。

アドバンテストは投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

#### (h) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で表示しております。キャピタル・リースによる設備は最低支払リース料の現在価値で表示しております。

減価償却費は、資産の見積耐用年数に基づき、当社及び国内子会社においては、建物及びキャピタル・リースによる機械装置を除き主として定率法、海外子会社においては定額法で計算しております。建物の減価償却費は見積耐用年数にわたり定額法で計算しております。キャピタル・リースによる機械装置の減価償却費はリース期間にわたり定額法で計算しております。主な設備の減価償却期間は、建物については15年から50年、機械装置については4年から10年、工具器具備品については2年から5年であります。

#### (i) 無形資産及びその他の資産

無形資産は、主としてライセンス、営業権、キャピタル・リースによるコンピュータ・ソフトウェアを含む内部利用コンピュータ・ソフトウェアからなっております。その他の資産は、投資、敷金保証金及び前払費用からなり、個別の項目でアドバンテストの連結財務諸表にとって重要なものではありません。

アドバンテストは、内部利用目的のソフトウェアを購入又は開発するための特定の原価を資産に計上しております。内部利用目的のソフトウェアを開発するための原価については、プロジェクト初期段階に発生した原価（プロジェクトに関する戦略の決定、処理内容及びシステムの要求の決定、並びにベンダーによるデモンストレーションのための原価を含む）を、全額費用に計上しております。プロジェクト初期段階経過後から導入段階までに発生した原価は、資産に計上しております。また、アドバンテストは、研修や修繕原価等の、導入後に内部利用ソフトウェアに関連して発生する原価も、費用に計上しております。

半導体試験装置の一部となる販売用ソフトウェア製品を開発するための原価については、SFAS第86号「販売、リースまたは他の方法により売却するためのコンピュータ・ソフトウェアの会計」に従い、技術的実行可能性の実現後の原価から資産計上しております。現在までのところ、技術的実行可能性の実現後の原価は、重要性がないため、全額費用に計上しております。また、技術的実行可能性実現前に発生した原価は、全額費用に計上しております。

ソフトウェアは、主に見積耐用年数5年の定額法で償却しております。キャピタル・リースによるコンピュータ・ソフトウェアはリース期間にわたり定額法で償却しております。平成16年9月30日現在のソフトウェアの加重平均残存年数は

2.3年であります。

企業結合については、SFAS第141号「企業結合」に従い、パーチェス法で会計処理することとしております。SFAS第141号は、取得時に営業権を除く無形資産の認識について具体的な基準を設定しております。営業権は、SFAS第142号「営業権及びその他の無形資産」に従い、規則的な償却を中止し、かわりに少なくとも1年に一度は減損テストを行っております。また、耐用年数を見積ることのできる無形資産はその耐用年数にわたって償却し、かつSFAS第144号「長期性資産の減損又は処分の会計処理」に従って減損の検討を行っております。耐用年数を見積ることができないその他の無形資産については償却を行わず、かわりに耐用年数が明らかになるまで減損テストを行っております。

#### (j) 長期性資産の減損

アドバンテストは、SFAS第144号に従って長期性資産を会計処理しております。SFAS第144号は長期性資産及び明確な耐用年数を持つ特定の識別可能な無形資産（非償却性資産を除く）について、資産の帳簿価額が回収できなくなる可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合に、減損の検討を行うことを要求しております。会社が所有及び使用している資産の回収可能性は、その帳簿価額を、当該資産から生じると期待される将来の純キャッシュ・フローと比較することによって判断しております。資産に減損が発生していると考えられる場合、資産の帳簿価額が当該資産の公正価値を上回る金額を減損額として算定しております。

アドバンテストの独立のキャッシュ・フロー生成単位の1つであった電子計測器部門の営業損益は、無線通信ネットワークをはじめとする顧客の属する業界が依然として停滞していることから、前々連結会計年度までの過去2年間赤字であり、前連結会計年度も黒字化が達成できず、今後も黒字化の見通しが立たなくなりました。当該資産グループの帳簿価額が、当該資産グループの使用及び最終的な処分による割引前純キャッシュ・フローの見積り額を上回っていたため、前連結会計年度において当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。回収可能価額は、観察可能な時価及びアドバンテストのキャッシュ・フロー分析に基づき算出いたしました。当該減損額3,030百万円は、前連結会計年度の販売費及び一般管理費に含まれております。その内訳は、建物1,226百万円、機械装置175百万円、工具器具備品683百万円、ソフトウェア681百万円、その他の資産265百万円であります。

#### (k) 製品保証引当金

アドバンテストの製品は一般に製品保証の対象となり、アドバンテストは売上を計上する時点でその予想費用を引当金として計上しております。保証期間における修理を将来提供するため、保証期間にわたる見積修理費用を、過去の実際の修理費用の売上に対する発生率に基づいて引き当てております。

#### (l) 未払退職及び年金費用

当社及び一部の国内子会社は、ほぼすべての従業員を対象とする確定給付型の退職給付制度を有しております。給付は従業員の勤続年数と給与に基づき、勤続1年後より権利が付与されております。制度変更に伴う過去勤務費用は、給付を受けると見込まれる従業員の平均残存勤務年数にわたり償却しております。未認識損益は給付を受けると見込まれる従業員の平均残存勤務年数にわたり償却しております。

また、当社及び一部の国内子会社は、確定給付企業年金法に基づき厚生年金基金を確定給付企業年金に移行するために、厚生年金基金の代行部分について厚生労働大臣から平成15年8月1日に将来分支給義務免除の認可を受け、また、平成16年10月1日に過去分返上の認可を受けました。なお、当社及び一部の国内子会社は、米国発生問題専門委員会論点第03-2号（EITF第03-2号）「日本の厚生年金基金代行部分返上についての会計処理」に従い、代行部分の返還の日一括して返上損益を認識する予定でありますので、当中間連結会計期間の損益への影響はありません。

#### (m) 収益の認識

##### 製品売上

設置作業を必要とする製品の売上は、関連する設置作業が完了し顧客が製品を受け入れた時点で計上しております。アドバンテストが設置作業を必要としない製品及び部品の売上は、所有権及びリスクの移転が出荷時の場合は出荷時に、顧客検収時の場合は顧客検収時に、それぞれ計上しております。アドバンテストは、設置作業を必要としない一部の製品の販売のために代理店を利用しております。アドバンテストは、代理店への売上を、製品を代理店へ出荷または納入した時点、すなわち所有権及びリスクが移転した時点で計上しております。

##### サービス売上

金額が固定されている長期のサービス契約からの収益は、契約期間にわたり均等に計上しております。

##### オペレーティング・リース

オペレーティング・リースによる収益は、主としてリース期間にわたり均等に計上しております。

##### 複数の製品・サービスの提供

複数の製品・サービスの提供については、米国発生問題専門委員会論点第00-21号（EITF第00-21号）「複数の製品・サービスの提供」に従い、会計処理することとしております。EITF第00-21号は、複数の製品・サービスを提供する場合に、別々の会計単位としますが、これらを一つの取引として会計処理すべきかどうかを判定する方法を規定しております。EITF第00-21号によると、同時又は近い時点で買い手又はその関連当事者と結ばれた個別の契約は、一つの取引であると推定され、会計単位が複数であったとしても、単一の取引として評価されます。ただし、反証があればこの限りではありません。また、EITF第00-21号は収益の測定と複数の会計単位への配分の方法を規定しております。

アドバンテストは製品及び製品の設置並びに保証サービスの組み合わせによる多様な取引契約を顧客と結んでおります。設置及び保証サービスは、アドバンテスト又は他社により供給される別のサービスと交換することができず、サービスの公正価値を測定することは困難であります。従って、これらの取引構成要素は、EITF第00-21号に規定される別個の会計単位とは認められず、単一の会計単位として扱われます。

アドバンテストは平成15年7月1日以降に行われた取引について、EITF第00-21号を適用しておりますが、アドバンテストの財政状態及び経営成績への重要な影響はありませんでした。

#### (n) 研究開発費

研究開発費は発生時に全額費用として処理しております。

#### (o) 株式に基づく報酬

アドバンテストは、APB意見書第25号「従業員に発行した株式の会計」及びFASB解釈指針第44号「株式報酬を含む取引の会計処理、APB意見書第25号の解説」等の株式に基づく報酬制度に関する会計の関連解釈に規定されている本源的価値法を適用しております。従って、付与日においては株式の市場価格が行使価格を上回る場合のみ報酬費用が計上されません。SFAS第123号「株式に基づく報酬に関する会計」及びSFAS第148号「株式に基づく報酬の会計処理—経過措置及び開示、FASB基準書第123号の改訂」は、株式に基づく従業員報酬制度の公正価値法を使用した会計処理と開示の要求を規定しております。SFAS第123号が認めているように、アドバンテストは上述の本源的価値法を継続して適用し、SFAS第123号の改訂の開示要求を適用しております。

ストックオプション及びワラントに係る報酬費用をSFAS第123号に規定する公正価値法に基づいて計上した場合、アドバンテストの中間（当期）純利益及び1株当たり中間（当期）純利益は次の想定数値のように減少します。

	単位：百万円		
	(1株当たり数値は除く)		
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
中間（当期）純利益			
報告数値	2,453	28,573	17,329
控除：株式に基づく報酬費用（税効果調整後）	△ 1,941	△ 2,276	△ 1,963
想定数値	512	26,297	15,366
基本的1株当たり純利益			
報告数値	24.96	290.68	176.37
想定数値	5.21	267.52	156.39
希薄化後1株当たり純利益			
報告数値	24.94	290.07	176.02
想定数値	5.20	266.96	156.08

なお、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、報酬費用は発生しておりません。

#### (p) 法人税等

法人税等は資産負債法に基づき計上しております。資産負債法では、財務諸表上の資産及び負債の帳簿価額とそれらの税務上の金額との差異、欠損金、並びに繰越税額控除に起因する将来の見積り税効果について、繰延税金資産及び負債を計上しております。繰延税金資産及び負債は、それらの一時的差異が解消されると見込まれる年度の課税所得に対して適用される法定税率を使用して計上しております。税率変更による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に係る日を含む年度の損益として計上されております。

アドバンテストは、実現可能性が低いとみられる繰延税金資産について評価性引当金を計上しております。

#### (q) 1株当たり純利益

基本的1株当たり純利益は、純利益を期中の平均発行済株式数で除することによって計算しております。希薄化後1株当たり純利益は、純利益を平均発行済株式数にストックオプション及びワラントが行使された場合に発行される潜在的な希薄化効果のある追加株式を加えたもので除することにより計算しております。

アドバンテストは、平成15年9月30日、平成16年9月30日及び平成16年3月31日現在において、将来、1株当たり純利益を潜在的に希薄化する効果のある発行済のストックオプション及びワラントを1,133,800株、1,799,500株及び329,500株有しております。

#### (r) 外貨表示の財務諸表の換算

外貨表示の財務諸表はSFAS第52号「外貨の換算」に基づき換算しております。SFAS第52号に従って、海外子会社の日本円以外の通貨表示の貸借対照表項目は、決算日の為替レートにより換算しております。収益及び費用項目は期中平均レートにより換算しております。その結果生じる為替換算調整額はその他の包括利益（損失）の一項目としております。

#### (s) 外貨建取引

外貨建資産及び負債は決算日の為替相場により換算しております。外貨建のすべての収益及び費用はその取引が生じた時の為替相場により換算しております。その結果生じた為替差損益はその他収益（費用）に計上しております。

(t) 見積りの使用

アドバンテストの経営者は、米国において一般に認められる会計基準に従って連結財務諸表を作成するために、決算日現在の資産及び負債の報告、並びに偶発的な資産及び債務の開示、また開示期間の収益及び費用の報告に関する種々の見積りと仮定を行っております。このような見積りと仮定が関係する主な項目は、売上債権、棚卸資産及び繰延税金資産の評価、並びに従業員の退職給付制度に係る資産及び負債であります。実際の結果はそれらの見積りと異なることがあります。

(u) 組替

当中間連結会計期間末における表示に合わせるために、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の連結財務諸表を組替えております。



注3. 売上債権

売上債権から控除した貸倒引当金は、平成15年9月30日、平成16年9月30日及び平成16年3月31日現在において、2,214百万円、2,472百万円及び2,464百万円であります。

注4. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	単位：百万円		
	平成15年9月30日	平成16年9月30日	平成16年3月31日
製品	9,434	7,804	14,819
仕掛品	16,016	18,589	25,433
原材料	8,896	6,294	9,171
	34,346	32,687	49,423

注5. 有形固定資産

有形固定資産の内訳は次のとおりであります。

	単位：百万円		
	平成15年9月30日	平成16年9月30日	平成16年3月31日
土地	19,189	19,200	19,174
建物	50,931	49,579	49,368
機械装置	25,639	26,290	24,660
工具器具備品	26,470	22,610	21,200
建設仮勘定	641	861	647
	122,870	118,540	115,049
控除 減価償却累計額	69,182	66,602	64,533
	53,688	51,938	50,516

注6. 投資有価証券

平成15年9月30日、平成16年9月30日及び平成16年3月31日現在の市場性のある有価証券の取得原価、総未実現利益、総未実現損失および公正価値は以下のとおりであります。

	単位：百万円			
	平成15年9月30日			
	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
非流動：				
売却可能有価証券：				
株式	1,846	1,099	7	2,938
	単位：百万円			
	平成16年9月30日			
	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
非流動：				
売却可能有価証券：				
株式	3,177	1,440	319	4,287

単位：百万円				
平成16年3月31日				
	取得原価	総実現利益	総実現損失	公正価値
非流動：				
売却可能有価証券：				
株式	2,238	2,093	1	4,311

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における売却可能持分証券に係る総実現利益及び総実現損失は以下のとおりであります。

単位：百万円						
	平成15年9月30日		平成16年9月30日		平成16年3月31日	
	総実現利益	総実現損失	総実現利益	総実現損失	総実現利益	総実現損失
非流動：						
売却可能有価証券：						
株式	174	—	629	—	178	2

総実現損益は、中間連結損益計算書及び連結損益計算書の「その他収益（その他費用）」並びに中間連結キャッシュ・フロー計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」の項目に含まれております。

アドバンテストは、非公開会社が発行した長期の投資有価証券を、取得原価で計上しております。これらの有価証券の平成15年9月30日、平成16年9月30日及び平成16年3月31日現在の帳簿価額は4,542百万円、2,595百万円及び3,641百万円あります。

#### 注7. デリバティブ

アドバンテストは、デリバティブを主に為替リスクを軽減するために利用しております。アドバンテストは、投機目的で金融商品を保有又は発行しておりません。また、これらの金融商品に関して担保を要求することも、また担保を提供することもしておりません。

デリバティブは、契約の相手先が契約不履行となる場合のリスク要因を見込んでおります。ただし、アドバンテストは、契約の相手先を所定の信用力のガイドラインを満たす主要な国際的銀行及び金融機関に限定することにより、リスクを最小限にしております。アドバンテストの経営者は、いかなる相手先も債務不履行になることを予想しておりません。従って相手先の債務不履行のために発生するどのような損失も予想しておりません。

平成15年9月30日、平成16年9月30日及び平成16年3月31日現在、アドバンテストは、日本円、米ドル及びユーロといった通貨を交換するための先物為替予約を保有しております。平成15年9月30日、平成16年9月30日及び平成16年3月31日現在において、この契約金額は300百万円、7,983百万円及び8,736百万円あります。

平成15年9月30日、平成16年9月30日及び平成16年3月31日現在のアドバンテストの先物為替予約の帳簿価額と見積り公正価値は以下のとおりであります。

単位：百万円						
	平成15年9月30日		平成16年9月30日		平成16年3月31日	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産：						
先物為替予約：	—	—	30	30	91	91
金融負債：						
先物為替予約	15	15	10	10	105	105

これらの契約はSFAS第133号に規定されているヘッジの要件を満たさないため、ヘッジ会計を適用しておりません。公正価値の変動はその他収益（その他費用）の項目で損益として計上しております。

注8. リース—賃貸人

アドバンテストは、顧客に対して半導体試験装置のリースを行っております。すべてのリースはオペレーティング・リースに分類されております。

解約不能のオペレーティング・リースに関して、平成15年9月30日、平成16年9月30日及び平成16年3月31日現在における将来収受する最低リース料収入は次のとおりであります。

	単位：百万円		
	平成15年9月30日	平成16年9月30日	平成16年3月31日
1年内	1,021	1,379	967
1年超	502	919	638
将来の最低リース料収入合計	1,523	2,298	1,605

注9. リース—賃借人

アドバンテストは、主として事務所及び備品について、オペレーティング・リースを行っております。

平成15年9月30日、平成16年9月30日及び平成16年3月31日現在の（当初の又は残存する期間が1年超の）解約不能のオペレーティング・リースに係る将来の最低支払リース料は次のとおりであります。

	単位：百万円		
	平成15年9月30日	平成16年9月30日	平成16年3月31日
1年内	343	174	320
1年超	637	377	564
将来の最低支払リース料合計	980	551	884

注10. 担保資産及び担保付債務

平成15年9月30日、平成16年9月30日及び平成16年3月31日現在において、それぞれ46百万円、31百万円及び38百万円の債務に対して、帳簿価額409百万円、398百万円及び403百万円の有形固定資産を担保に供しております。

注11. その他の包括利益（損失）

その他の包括利益（損失）累計額の内訳は次のとおりであります。

	単位：百万円		
	平成15年9月30日	平成16年9月30日	平成16年3月31日
為替換算調整勘定	△6,488	△5,720	△8,087
純未実現有価証券評価益	615	746	1,422
最低年金債務追加額	—	△1,183	△1,396
その他の包括利益（△損失）累計額	△5,873	△6,157	△8,061

注12. 退職金及び年金制度

アドバンテストの退職金及び年金制度全体に関わる退職及び年金費用（純額）の内訳は次のとおりであります。

単位：百万円

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
期間純年金費用の内訳			
勤務費用	924	875	1,691
利息費用	430	427	860
年金資産の期待収益	△ 247	△ 292	△ 495
未認識分の償却			
移行時差異（純額）	107	—	214
年金数理損益（純額）	158	280	317
過去勤務費用	△ 58	△ 58	△ 116
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
期間純年金費用	1,314	1,232	2,471

注13. セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

アドバンテストは、半導体・部品テストシステム並びにテスト・ハンドラやデバイス・インターフェース等のメカトロニクス関連製品の製造・販売を主な事業内容とし、その他にこれらに関連する研究開発及び保守・サービス等の事業活動を展開しております。SFAS第131号に従い、アドバンテストは3つの営業及び報告可能なセグメントを有しております。これらの事業セグメントは製品と市場の性質に基づいて決められます。

アドバンテストは、当中間連結会計期間より事業・組織の再編に合わせて、従来の開示セグメントである「半導体試験装置」と「電子計測器」という2つの事業部門を、「半導体・部品テストシステム事業」、「メカトロニクス関連事業」及び「サービス他」の3部門に変更いたしました。これに伴い、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の金額につきましては、新事業部門に基づき組替再表示しております。

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

	単位：百万円				
	半導体・ 部品テスト システム事業	メカトロ ニクス 関連事業	サービス他	消去又は 全社	合計
前中間連結会計期間					
外部顧客に対する売上高	39,272	13,065	9,949	—	62,286
セグメント間の内部売上高	1,689	196	—	△1,885	—
売上高	40,961	13,261	9,949	△1,885	62,286
営業利益（△損失）	3,601	3,194	575	△2,931	4,439

単位：百万円

	半導体・ 部品テスト システム事業	メカトロ ニクス 関連事業	サービス他	消去又は 全社	合計
当中間連結会計期間					
外部顧客に対する売上高	107,920	27,794	10,875	—	146,589
セグメント間の内部売上高	5,252	306	—	△5,558	—
売上高	113,172	28,100	10,875	△5,558	146,589
営業利益（△損失）	37,790	9,950	765	△3,085	45,420

単位：百万円

	半導体・ 部品テスト システム事業	メカトロ ニクス 関連事業	サービス他	消去又は 全社	合計
前連結会計年度					
外部顧客に対する売上高	119,765	33,988	20,465	—	174,218
セグメント間の内部売上高	3,724	237	—	△3,961	—
売上高	123,489	34,225	20,465	△3,961	174,218
営業利益（△損失）	28,690	11,233	△2,587	△6,376	30,960

消去又は全社に含まれる営業利益（損失）への調整の金額は、前中間連結会計期間4,172百万円、当中間連結会計期間4,008百万円及び前連結会計年度8,525百万円であります。その主なものは、当社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

#### 【地域別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における外部顧客に対する売上高は次のとおりであります。

単位：百万円

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
日本	24,819	37,669	57,990
米州	3,879	13,494	16,264
欧州	4,514	7,557	10,401
アジア	29,074	87,869	89,563
合計	62,286	146,589	174,218

(注) 1. 外部顧客に対する売上高は顧客の所在地に基づいております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州……………米国、コスタリカ、カナダ等
- (2) 欧州……………ドイツ、イタリア、ポルトガル等
- (3) アジア……………台湾、韓国、中国等

【所在地別セグメント情報】（補足情報）

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における出荷事業所の所在地別の売上高及び営業利益（損失）は次の表のとおりであります。SFAS第131号に従い要求される開示に加えて、アドバンテストはこの情報を日本の証券取引法による開示要求を考慮し補足情報として開示しております。

前中間連結会計期間	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	36,269	10,140	5,855	10,022	62,286	—	62,286
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,682	1,120	301	1,808	21,911	△21,911	—
計	54,951	11,260	6,156	11,830	84,197	△21,911	62,286
営業費用	50,005	10,988	5,259	10,960	77,212	△19,365	57,847
営業利益（△損失）	4,946	272	897	870	6,985	△2,546	4,439

当中間連結会計期間	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	60,206	38,685	8,754	38,944	146,589	—	146,589
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	64,368	1,224	448	3,843	69,883	△69,883	—
計	124,574	39,909	9,202	42,787	216,472	△69,883	146,589
営業費用	89,912	34,380	7,633	36,933	168,858	△67,689	101,169
営業利益（△損失）	34,662	5,529	1,569	5,854	47,614	△2,194	45,420

前連結会計年度	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	91,860	29,641	15,322	37,395	174,218	—	174,218
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	68,143	2,134	728	4,051	75,056	△75,056	—
計	160,003	31,775	16,050	41,446	249,274	△75,056	174,218
営業費用	128,421	29,593	13,945	36,443	208,402	△65,144	143,258
営業利益（△損失）	31,582	2,182	2,105	5,003	40,872	△9,912	30,960

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度によって区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
- (1) 米州……………米国等
- (2) 欧州……………ドイツ、フランス等
- (3) アジア……………韓国、台湾、シンガポール等
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間4,172百万円、当中間連結会計期間4,008百万円及び前連結会計年度8,525百万円であります。その主なものは、当社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

注14. 1株当たり情報

基本的及び希薄化後1株当たり中間（当期）純利益の計算及び1株当たり配当金は次のとおりであります。

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度	
分子				
中間（当期）純利益	2,453	28,573	17,329	百万円
分母				
平均発行済普通株式数	98,245,709	98,295,932	98,250,830	株
ストックオプション及びワラントの希薄化の影響	101,630	206,598	195,306	株
希薄化後平均発行済普通株式数	98,347,339	98,502,530	98,446,136	株
基本的1株当たり中間（当期）純利益	24.96	290.68	176.37	円
希薄化後1株当たり中間（当期）純利益	24.94	290.07	176.02	円
1株当たり配当金	15.00	25.00	40.00	円

1株当たり配当金は、各期の利益に対して決定された配当に基づいて計算しております。

注15. 契約債務

アドバンテストは、主に当社の顧客のリース債務について、第三者に対する債務保証を行っております。平成16年9月30日及び平成16年3月31日現在における債務保証は493百万円及び569百万円であります。アドバンテストは、顧客のリース債務不履行時にその債務を保証することを要求されております。当該保証債務は、リース対象資産により担保されております。平成16年9月30日及び平成16年3月31日現在において、アドバンテストは当該保証債務の公正価値が重要でないため、負債を計上していません。



(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		60,139		90,958		64,469		
2. 受取手形		1,022		8,148		4,978		
3. 売掛金		36,540		72,646		67,042		
4. 棚卸資産		25,586		23,805		35,588		
5. 未収入金		1,042		1,089		1,744		
6. 繰延税金資産		11,050		9,872		21,776		
7. その他		9,469		7,377		7,797		
8. 貸倒引当金		△10		—		△10		
流動資産合計			144,841	60.1	213,898	74.6	203,388	73.4
II 固定資産								
(1) 有形固定資産	※1,2							
1. 建物		18,016		15,850		16,183		
2. 土地		18,141		18,141		18,141		
3. その他		6,516		5,644		5,729		
有形固定資産合計			42,674	17.7	39,636	13.8	40,054	14.5
(2) 無形固定資産			3,295	1.4	1,492	0.5	1,884	0.7
(3) 投資その他の資産								
1. 関係会社株式		16,216		16,272		16,347		
2. 繰延税金資産		25,071		6,478		5,707		
3. その他		9,073		9,001		9,663		
投資その他の資産合計			50,361	20.8	31,752	11.1	31,718	11.4
固定資産合計			96,331	39.9	72,881	25.4	73,658	26.6
資産合計			241,173	100.0	286,780	100.0	277,047	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		15,849		24,400		38,444	
2. 未払法人税等		14		343		32	
3. 製品保証引当金		1,514		5,901		1,771	
4. その他		8,710		18,873		16,255	
流動負債合計		26,088	10.8	49,518	17.3	56,504	20.4
II 固定負債							
1. 社債		24,500		20,000		20,000	
2. 長期借入金	※2	104		61		82	
3. 退職給付引当金		8,695		10,114		9,386	
4. 役員退職慰労引当金		1,235		1,454		1,261	
5. その他		961		880		920	
固定負債合計		35,496	14.7	32,511	11.3	31,651	11.4
負債合計		61,584	25.5	82,030	28.6	88,155	31.8
(資本の部)							
I 資本金		32,362	13.4	32,362	11.3	32,362	11.7
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		32,973		32,973		32,973	
資本剰余金合計		32,973	13.7	32,973	11.5	32,973	11.9
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		3,083		3,083		3,083	
2. 任意積立金		119,942		126,942		119,942	
3. 中間(当期)未処分利益		3,999		21,606		12,647	
利益剰余金合計		127,025	52.7	151,631	52.8	135,672	49.0
IV その他有価証券評価差額金		404	0.2	453	0.2	793	0.3
V 自己株式		△13,176	△5.5	△12,671	△4.4	△12,910	△4.7
資本合計		179,589	74.5	204,749	71.4	188,891	68.2
負債・資本合計		241,173	100.0	286,780	100.0	277,047	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			50,846	100.0		121,065	100.0		150,558	100.0
II 売上原価			30,072	59.1		63,908	52.8		86,008	57.1
売上総利益			20,773	40.9		57,156	47.2		64,549	42.9
III 販売費及び一般管理費			19,245	37.9		28,809	23.8		40,772	27.1
営業利益			1,528	3.0		28,346	23.4		23,776	15.8
IV 営業外収益	※1		2,702	5.3		3,611	3.0		4,067	2.7
V 営業外費用	※2		1,747	3.4		1,772	1.5		3,811	2.5
経常利益			2,482	4.9		30,185	24.9		24,033	16.0
VI 特別損失	※3,4		—	—		—	—		2,996	2.0
税引前中間(当期)純利益			2,482	4.9		30,185	24.9		21,036	14.0
法人税、住民税及び事業税		44			137			86		
法人税等調整額		618	662	1.3	11,364	11,501	9.5	8,993	9,079	6.0
中間(当期)純利益			1,819	3.6		18,684	15.4		11,957	8.0
前期繰越利益			2,180			3,020			2,180	
自己株式処分差損			0			99			16	
中間配当額			—			—			1,473	
中間(当期)未処分利益			3,999			21,606			12,647	

[次へ](#)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づき時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) 棚卸資産 製品……総平均法による原価法 原材料…総平均法による低価法 仕掛品…総平均法による原価法 貯蔵品…個別法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 ………定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ………定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(2) 製品保証引当金 無償保証期間中の修理費用をその発生した期間に正しく割り当てられるように処理するため、過年度の売上高に対して発生した次年度の修理費用の発生率を基礎として、今後1年間に発生する見積額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は5,150百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は1,506百万円であります。</p>	<p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は4,692百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は2,443百万円であります。</p>	<p>(2) 製品保証引当金 無償保証期間中の修理費用をその発生した期間に正しく割り当てられるように処理するため、過年度の売上高に対して発生した次年度の修理費用の発生率を基礎として、翌事業年度に発生する見積額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 当事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は4,591百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は2,234百万円であります。</p>

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づき中間期末要支給額の全額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づき期末要支給額の全額を計上しております。
4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	4. リース取引の処理方法 同左	4. リース取引の処理方法 同左
5. ヘッジ会計の方法 該当事項はありません。	5. ヘッジ会計の方法 同左	5. ヘッジ会計の方法 同左
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左	6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税引前当期純利益に与える影響額は、2,996百万円であります。 なお、減損損失累計額は、改正後の財務諸表等規則に基づき減価償却累計額に含めて表示しております。

[次へ](#)



注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成15年9月30日)	当中間会計期末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 53,691百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 55,097百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 54,396百万円
※2. 担保に供している資産 建物 215百万円 土地 193 計 409 上記物件に対応する債務 長期借入金 45百万円	※2. 担保に供している資産 建物 204百万円 土地 193 計 398 上記物件に対応する債務 長期借入金 31百万円	※2. 担保に供している資産 建物 209百万円 土地 193 計 403 上記物件に対応する債務 長期借入金 38百万円
3. 保証債務 下記のものに対して借入金等の保証予約を行っております。 保証予約残高 ㈱横浜画像通信 テクノステーション 46百万円	3. 保証債務 下記のものに対して借入金等の保証予約を行っております。 保証予約残高 ㈱横浜画像通信 テクノステーション 9百万円	3. 保証債務 下記のものに対して借入金等の保証予約を行っております。 保証予約残高 ㈱横浜画像通信 テクノステーション 26百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 61百万円 受取配当金 1,482 受取賃貸料 944	※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 48百万円 受取配当金 1,818 受取賃貸料 975 為替差益 509	※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 128百万円 受取配当金 1,486 受取賃貸料 1,973
※2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 235百万円 貸与設備関連 費用 835 為替差損 368	※2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 222百万円 貸与設備関連 費用 721	※2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 31百万円 貸与設備関連 費用 1,783 為替差損 822
		※3. 特別損失のうち重要なもの 減損損失 2,996百万円
		※4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
		<table border="1" data-bbox="967 264 1348 551"> <tr> <td data-bbox="967 264 1078 309">用途</td> <td data-bbox="1078 264 1348 309">電子計測器事業</td> </tr> <tr> <td data-bbox="967 309 1078 432">種類</td> <td data-bbox="1078 309 1348 432">建物及び付属設備 工具器具備品 ソフトウェア等</td> </tr> <tr> <td data-bbox="967 432 1078 551">場所</td> <td data-bbox="1078 432 1348 551">電子計測器部門の子 会社等へ当社が賃貸 している建物等</td> </tr> </table> <p data-bbox="1027 555 1348 770">当社は、半導体試験装置部門と、電子計測器部門の2つを、各々、独立のキャッシュ・フロー生成単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p data-bbox="1027 779 1348 1189">電子計測器部門の営業損益は、前事業年度までの過去2年間赤字であり、当事業年度も黒字化が達成できず、今後も黒字化の見通しが立たなくなったため、上記電子計測器部門の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,996百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p data-bbox="1027 1198 1348 1379">その内訳は、建物及び付属設備1,140百万円、工具器具備品670百万円、ソフトウェア679百万円、その他506百万円であります。</p> <p data-bbox="1027 1388 1348 1756">なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。不動産については、一定の評価額や指標を合理的に調整し評価しております。その他の固定資産については、インカム・アプローチによる合理的な見積りに基づき評価しております。</p>	用途	電子計測器事業	種類	建物及び付属設備 工具器具備品 ソフトウェア等	場所	電子計測器部門の子 会社等へ当社が賃貸 している建物等
用途	電子計測器事業							
種類	建物及び付属設備 工具器具備品 ソフトウェア等							
場所	電子計測器部門の子 会社等へ当社が賃貸 している建物等							
<p data-bbox="156 1798 368 1827">5. 減価償却実施額</p> <p data-bbox="197 1843 504 1872">有形固定資産 2,085百万円</p> <p data-bbox="197 1883 432 1912">無形固定資産 769</p>	<p data-bbox="571 1798 783 1827">5. 減価償却実施額</p> <p data-bbox="612 1843 919 1872">有形固定資産 1,527百万円</p> <p data-bbox="612 1883 847 1912">無形固定資産 431</p>	<p data-bbox="986 1798 1198 1827">5. 減価償却実施額</p> <p data-bbox="1027 1843 1334 1872">有形固定資産 4,041百万円</p> <p data-bbox="1027 1883 1262 1912">無形固定資産 1,454</p>						

## (リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>512</td> <td>173</td> <td>686</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>350</td> <td>118</td> <td>469</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>161</td> <td>55</td> <td>217</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	512	173	686	減価償却累計額相当額	350	118	469	中間期末残高相当額	161	55	217	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>321</td> <td>94</td> <td>416</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>194</td> <td>68</td> <td>263</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>126</td> <td>26</td> <td>153</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	321	94	416	減価償却累計額相当額	194	68	263	中間期末残高相当額	126	26	153	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>353</td> <td>97</td> <td>451</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>200</td> <td>60</td> <td>260</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>153</td> <td>37</td> <td>191</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	353	97	451	減価償却累計額相当額	200	60	260	期末残高相当額	153	37	191
		工具器具備品	その他	合計																																																											
		百万円	百万円	百万円																																																											
	取得価額相当額	512	173	686																																																											
	減価償却累計額相当額	350	118	469																																																											
	中間期末残高相当額	161	55	217																																																											
		工具器具備品	その他	合計																																																											
		百万円	百万円	百万円																																																											
	取得価額相当額	321	94	416																																																											
	減価償却累計額相当額	194	68	263																																																											
	中間期末残高相当額	126	26	153																																																											
		工具器具備品	その他	合計																																																											
		百万円	百万円	百万円																																																											
	取得価額相当額	353	97	451																																																											
減価償却累計額相当額	200	60	260																																																												
期末残高相当額	153	37	191																																																												
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																													
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>220</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	120百万円	1年超	99	合計	220	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>157</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	82百万円	1年超	75	合計	157	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>195</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	94百万円	1年超	101	合計	195																																											
1年内	120百万円																																																														
1年超	99																																																														
合計	220																																																														
1年内	82百万円																																																														
1年超	75																																																														
合計	157																																																														
1年内	94百万円																																																														
1年超	101																																																														
合計	195																																																														
当中間期より取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、原則法により算定しております。なお、支払利子込み法によった場合の当中間期の取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、それぞれ726百万円及び227百万円（1年内124百万円、1年超102百万円）であります。		当事業年度より取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、原則法により算定しております。なお、支払利子込み法によった場合の当事業年度の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、それぞれ477百万円及び202百万円（1年内98百万円、1年超104百万円）であります。																																																													
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																													
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>139百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	139百万円	減価償却費相当額	131	支払利息相当額	7	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	55百万円	減価償却費相当額	52	支払利息相当額	2	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>219百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>207</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	219百万円	減価償却費相当額	207	支払利息相当額	8																																											
支払リース料	139百万円																																																														
減価償却費相当額	131																																																														
支払利息相当額	7																																																														
支払リース料	55百万円																																																														
減価償却費相当額	52																																																														
支払利息相当額	2																																																														
支払リース料	219百万円																																																														
減価償却費相当額	207																																																														
支払利息相当額	8																																																														
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																													
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額等相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																													

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
オペレーティング・リース取引	未経過リース料 1年内 1百万円 1年超 — <hr/> 合計 1	—	未経過リース料 1年内 0百万円 1年超 — <hr/> 合計 0
減損損失について	—	—	リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額 1,827.98円	1株当たり純資産額 2,082.83円	1株当たり純資産額 1,920.33円
1株当たり中間純利益 18.52円	1株当たり中間純利益 190.09円	1株当たり当期純利益 119.97円
潜在株式調整後	潜在株式調整後	潜在株式調整後
1株当たり中間純利益 18.50円	1株当たり中間純利益 189.69円	1株当たり当期純利益 119.73円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 (百万円)	1,819	18,684	11,957
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	170
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(170)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,819	18,684	11,787
期中平均株式数 (千株)	98,245	98,295	98,250
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	—	—	—
普通株式増加数 (千株)	101	206	195
(うち新株予約権)	(101)	(206)	(195)

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	1. 新株引受権付社債 2 銘柄 (普通株式 418,500株) 2. 新株予約権方式によるストックオプション (普通株式 730,000株) なお、詳細は「第4提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載の通りであります。	1. 新株引受権付社債 1 銘柄 (普通株式 319,500株) 2. 新株予約権方式によるストックオプション (普通株式 1,480,000株)	1. 新株引受権付社債 1 銘柄 (普通株式 319,500株) 2. 新株予約権方式によるストックオプション (普通株式 10,000株)

重要な後発事象

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
—————	当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。 これにより、当事業年度の損益に影響を与える利益の見込額は2,443百万円であります。	—————

(2) 【その他】

(1) 当半期中に重要な訴訟等はありません。

(2) 平成16年10月26日開催の取締役会において、当期の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	2,457百万円
中間配当金額	1株につき25円00銭
配当金支払開始日	平成16年12月1日

(注) 平成16年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第62期）（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）平成16年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月15日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年6月25日）平成16年7月12日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成16年6月25日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項、同条第2項第1号及び同条同項第2号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 臨時報告書の訂正報告書

平成16年7月1日関東財務局長に提出。

平成16年6月25日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

株式会社アドバンテスト

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 花田 重典 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 博道 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長田 清忠 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンテストの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結資本勘定計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（中間連結財務諸表注記1参照）に準拠して、株式会社アドバンテスト及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

株式会社アドバンテスト

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 花田 重典 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 博道 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長田 清忠 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンテストの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結資本勘定計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（中間連結財務諸表注記1参照）に準拠して、株式会社アドバンテスト及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間連結財務諸表注記13に記載されているとおり、会社はセグメントの区分方法を変更し、組替再表示を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

株式会社アドバンテスト

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 花田 重典 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長田 清忠 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンテストの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第63期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドバンテストの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月12日

株式会社アドバンテスト

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 花田 重典 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 長 光雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンテストの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第62期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドバンテストの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。